

事務事業評価資料

施策名		県議会広報テレビ番組制作費		所管部局課名	議会事務局 調査課				
事業名		県議会広報テレビ番組制作費		担当者電話番号	広報係 078-362-3720				
事業目的		常任委員会の活動を中心に、県議会の役割や活動の状況などを紹介し、テレビを通じて県民の県議会に対する理解を高める							
事業内容		正副議長、議会活動の紹介 常任委員会の活動紹介 議会活動の紹介			事業開始年度	昭和47年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(9,649 千円) 9,649 千円		(9,650 千円) 9,650 千円		(9,650 千円) 9,650 千円			
	人件費	6,777 千円	従事人員 0.8人	6,688 千円	従事人員 0.8人	6,564 千円	従事人員 0.8人		
	総コスト (+)	16,426 千円	従事人員 0.8人	16,338 千円	従事人員 0.8人	16,214 千円	従事人員 0.8人		
事業の目標		視聴率の向上			[目標設定理由] 県民の県議会への理解度を向上させるためには、より多くの県民に番組を視聴してもらう必要がある。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	視聴率 ()内は、総コスト ÷ 視聴率 × 10 (ただし、指標1単位を0.1%とする。)	0.5%	H22	0.3% (5,475千円)	0.4% (4,085千円)	0.5% (3,243千円)	60.0%	80.0%	100.0%
評価結果	必要性	・地方分権時代において、県議会がその責務を果たすためには、県民に開かれた議会の実現が不可欠である ・議会の活動等を広く県民に周知し、県政と県議会に対する県民の理解と関心を高める必要がある。							
	有効性	テレビは、家庭での情報収集の重要な手段の一つであり、映像や音声により常任委員会の活動を伝えることができ、県民の県議会への理解促進にむけて、着実に成果があがっている。							
	効率性	・指標1単位あたりのコストについては、H20年度実績より下がり、効率化を図ったが、今後、視聴率を上げることにより、より一層効率的な事業とすることが出来る。							
	民間・市町との役割分担								
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小		統合		凍結(休止) 延長 終期設定			
実施手法の見直し内容		市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	県民の県議会に対する理解促進を果たすため、引き続き県民に対する県議会の広報は必要なことから、事務事業の効果的・効率的な運用に努めながら、事業を継続する。								